



メディア勉強会シリーズ「コロナ後の国際動向～生物多様性とワンヘルス」

第4回 自然に根ざした社会課題の解決策

生物多様性の回復に「Nature Based Solutions」という考え方を
活かすには

日時：1月21日(木) 14:00～15:30

古田尚也
IUCN(国際自然保護連合)
大正大学 地域構想研究所



IUCNの3つの構成要素

会員

- 160カ国以上の約1,400の団体
- 国家、政府機関、NGO、先住民団体
- 70以上の地域委員会や国別委員会 (例: IUCN日本委員会)

専門家委員会

- 15,000以上専門家が6つの専門委員会に所属
 - コミュニケーション・教育委員会 (CEC)
 - 生態系管理委員会 (CEM)
 - 環境、経済、社会政策委員会 (CEESP)
 - 種の保存委員会 (SSC)
 - 世界保護地域委員会 (WCPA)
 - 世界環境法委員会 (WCEL)

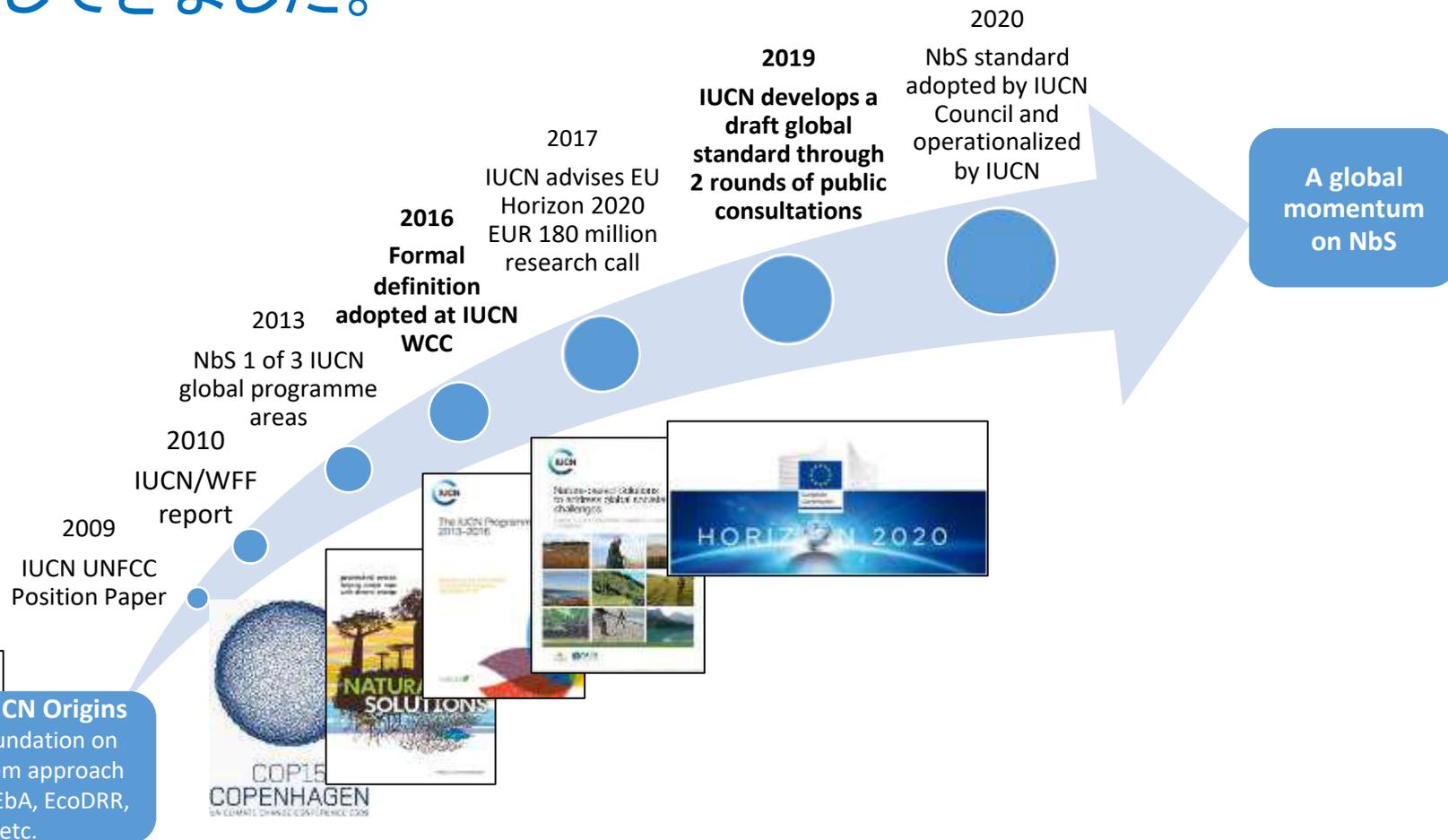
事務局

- 世界中に約900人の職員
- 本部はスイス、グラン
- 世界各地に約50の事務所





NbS (Nature-based Solutions: 自然に根ざした解決策, (課題解決、問題解決))というコンセプトはおよそ10年ほど前にIUCNが生み出したもので、その後EUや世界銀行、国連などの国際機関、プロセスの中に徐々に浸透してきました。





Raising Ambition

To boost ambition and accelerate action to implement the Paris Agreement, the Climate Action Summit will focus on nine interdependent tracks, which will be led by 19 countries in total and supported by international organizations.



Nature-based Solutions



One Planet Summit for Biodiversity 2021





THE GREAT GREEN WALL

14.3 billion USD in new funding

GROWING A WORLD WONDER

The Great Green Wall is an African-led movement with an epic ambition to grow an 8,000km natural wonder of the world across the entire width of Africa.

A decade in and roughly 15% underway, the initiative is already bringing life back to Africa's degraded landscapes at an unprecedented scale, providing food security, jobs and a reason to stay for the millions who live along its path.

The Wall promises to be a compelling solution to the many urgent threats not only facing the African Continent, but the global community as a whole – notably climate change, drought, famine, conflict and migration.

Once complete, the Great Green Wall will be the largest living structure on the planet, 3 times the size of the Great Barrier Reef.





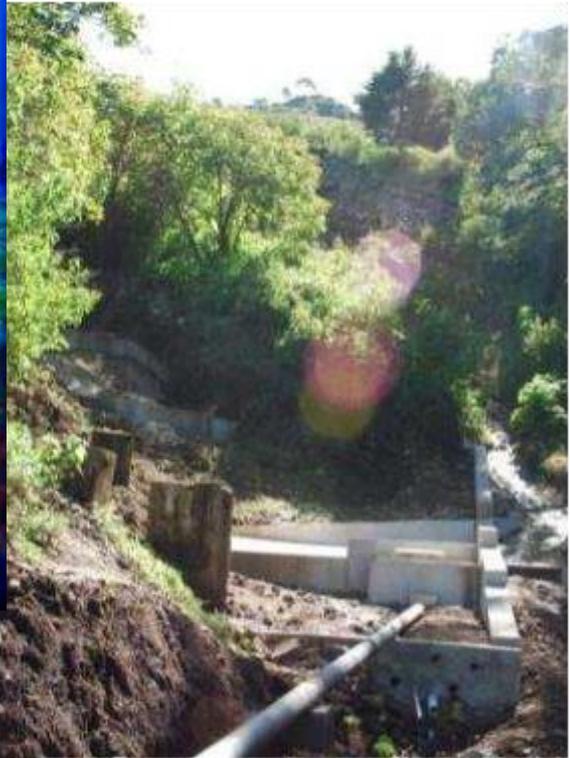
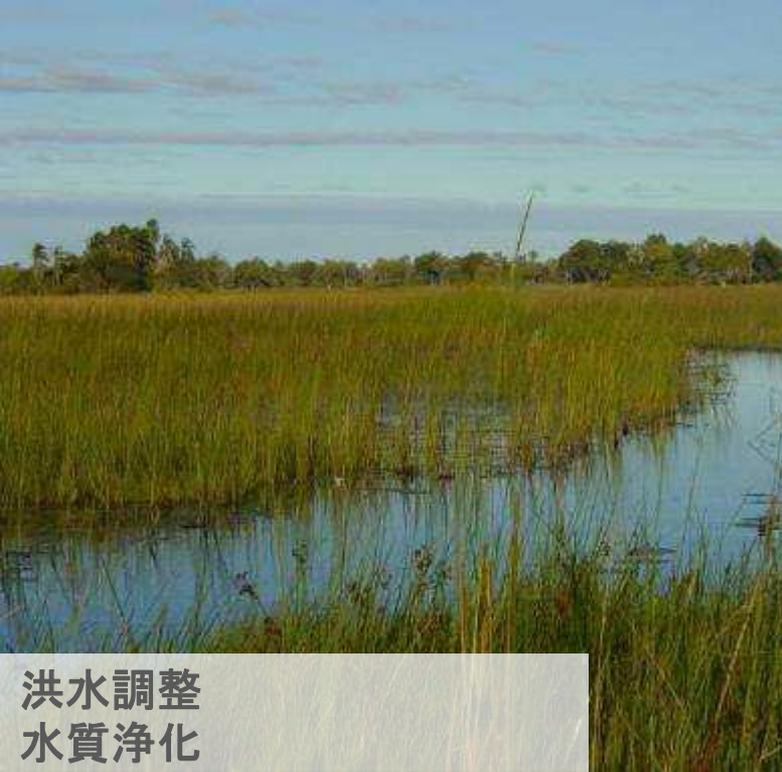
2016年にハワイで開催されたIUCN世界自然保護会議の決議(WCC-2016-Res-069)の中で、NbSの定義が以下のように決議されました。

- IUCN (2016) 「社会の課題に順応性高く効果的に対処し、人間の幸福と生物多様性に恩恵をもたらす、自然あるいは改変された生態系の保護、管理、再生のための行動(筆者仮訳)」



© IUCN

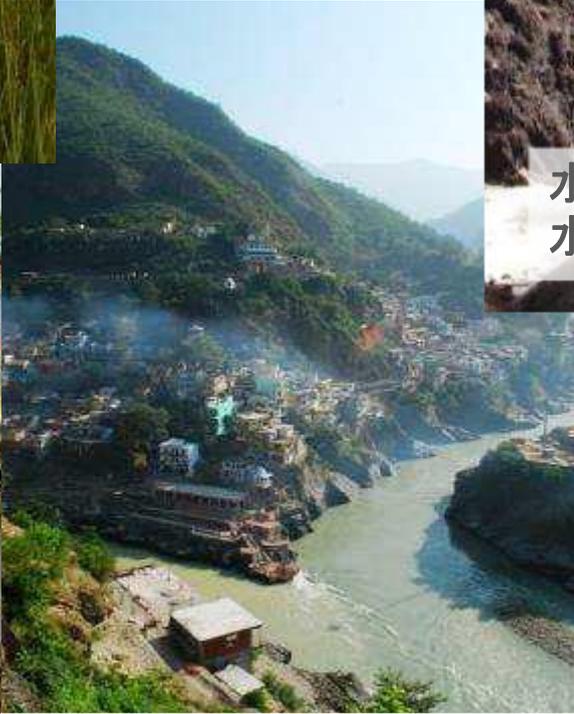
Cohen-Shacham, E., Walters, G., Janzen, C., Maginnis, S. (Eds.), 2016. Nature-based Solutions to address global societal challenges. IUCN, Gland, Switzerland.



沿岸保護

水供給
水の貯留

洪水調整
水質浄化



水の運搬と航行



炭素吸収
沿岸保護

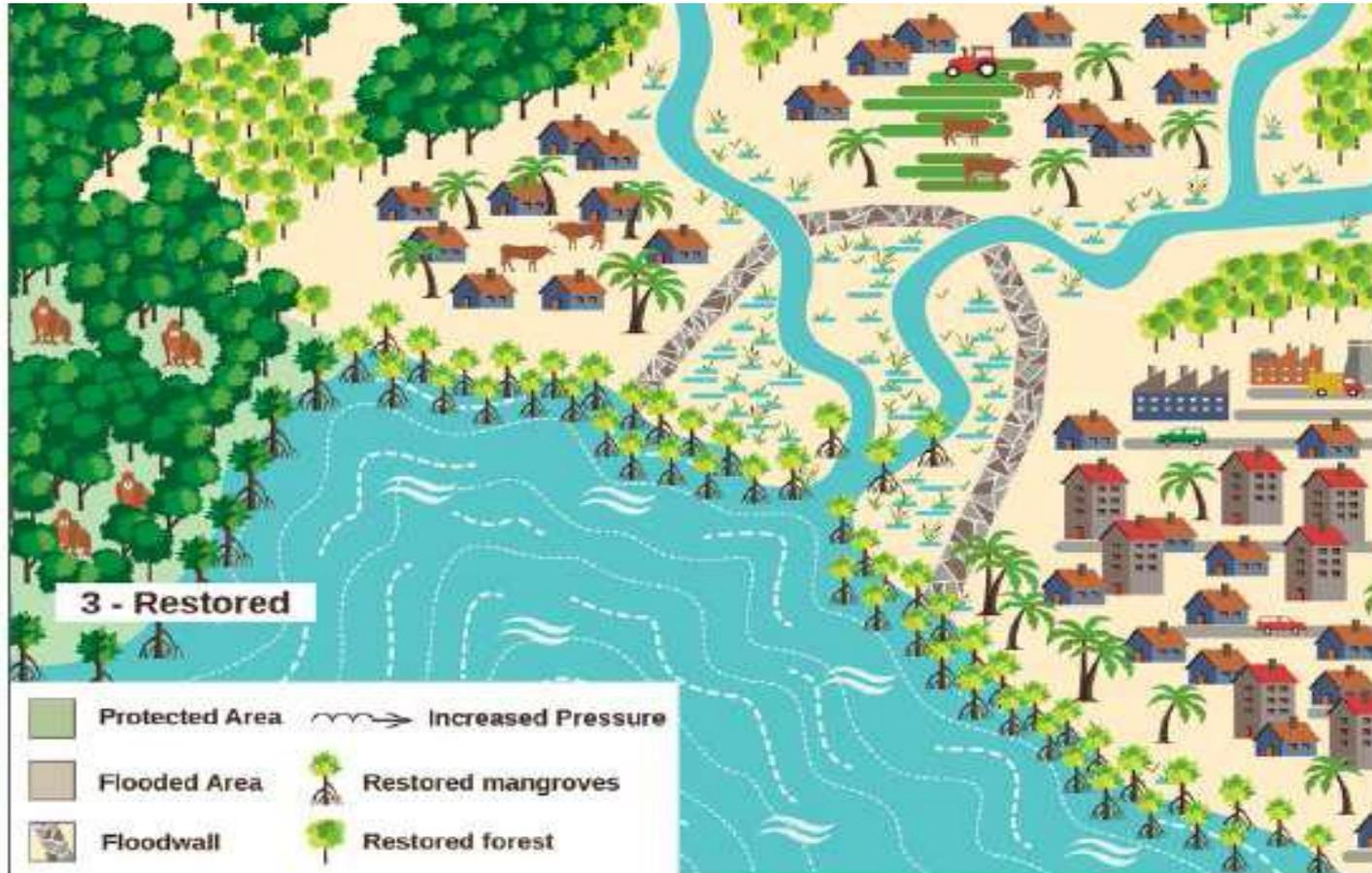
漁業、生計の確保

自然に根ざした解決策(NbS)とは？



Cohen-Shacham, E., Walters, G., Janzen, C., Maginnis, S. (Eds.), 2016. Nature-based Solutions to address global societal challenges. IUCN, Gland, Switzerland.

自然に根ざした解決策(NbS)とは？



Cohen-Shacham, E., Walters, G., Janzen, C., Maginnis, S. (Eds.), 2016. Nature-based Solutions to address global societal challenges. IUCN, Gland, Switzerland.



NbSは、これまでの自然保護を置き換えたりするものではなく、それを補完するものです。ただし、これまでの自然保護の一義的な目的が「自然を守ること」なのに対して、NbSの一義的な目的は「社会課題の解決」にあります。

自然保護の範囲や意義を拡張していく

生物種やその生息地の喪失の原因に対して対処することが優先課題



自然を守る



社会を守る

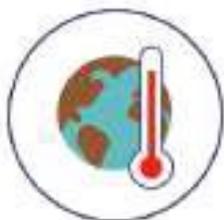
切実な社会の問題や課題の解決が優先課題

自然保護の規範と科学



ここでNbSが想定している社会課題とは、具体的には以下の7つの分野になります。

- ①気候変動、②食料安全保障、③水の安全保障、④人間の健康、⑤自然災害、⑥社会と経済の発展、⑦環境劣化と生物多様性喪失



気候変動



自然災害



社会と経済の発展



人間の健康



食料安全保障



水の安全保障



環境劣化と
生物多様性喪失



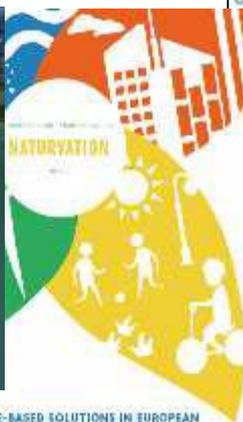
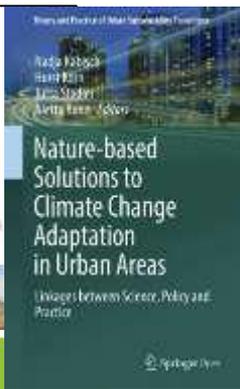
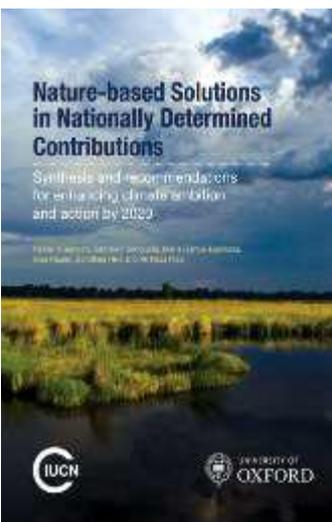
また、NbSは右表に示したような各分野で近年進められてきた似たようなアプローチを置き換えるものではなく、これらすべてを包含するアンブレラコンセプトです。

NbS アプローチの カテゴリー	例
生態系回復アプローチ	<ul style="list-style-type: none">• 生態系回復 (Ecological restoration)• 生態工学 (Ecological engineering)• 森林景観回復 (Forest landscape Restoration)
問題別のアプローチ	<ul style="list-style-type: none">• 生態系を基盤とした気候変動適応 (Ecosystem-based adaptation)• 生態系を基盤とした気候変動緩和 (Ecosystem-based mitigation)• 気候適応サービス (Climate adaptation services)• 生態系を基盤とした防災・減災 (Ecosystem-based disaster risk reduction)
インフラに関連する アプローチ	<ul style="list-style-type: none">• 自然インフラストラクチャー (Natural infrastructure)• グリーンインフラストラクチャー (Green infrastructure)
生態系を基盤とした 管理アプローチ	<ul style="list-style-type: none">• 統合的な沿岸管理 (Integrated coastal zone management)• 統合的な水資源管理 (Integrated water resources management)
生態系保全アプローチ	<ul style="list-style-type: none">• 保護地域管理を含むエリアベースの保全アプローチ



NbSはSDGsの多くのゴールに直接貢献







WWFサンゴ礁保護研究センター



世界100か国で活動する環境NGO
の日本唯一のフィールド
2000年にオープン

<活動内容>

- 南西諸島のサンゴ礁保全
- 地域住民主体のサンゴ礁保全をサポート
- 特に、石垣島白保集落において、アジア・太平洋島しょ地域のサンゴ礁保全のモデルづくりに取り組んでいる。



しらほサンゴ村



サンゴ礁生態系と直面する脅威

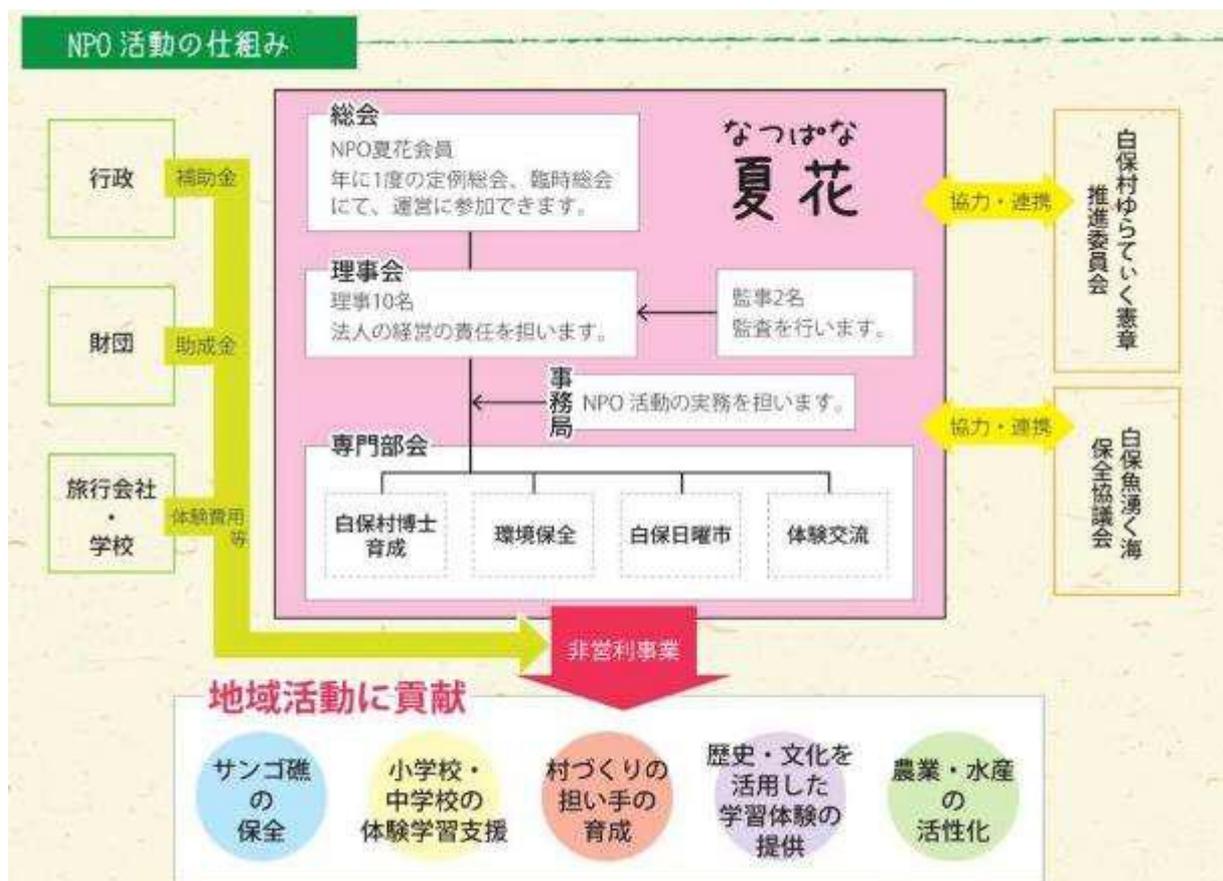




特定非営利活動 (NPO) 法人

夏花 (なつはな)

- 石垣島白保集落住民により設立
- 2013年5月法人登記
- 白保集落の村づくりに取り組む





アザミの圃の水質調査は、暑中は乾いた池や溜池となっているが、洪水時には川から種物の卵や魚、二枚貝など様々な生物が流れてくる。(写真提供：山崎啓)

アザミの圃の水質調査は、暑中は乾いた池や溜池となっているが、洪水時には川から種物の卵や魚、二枚貝など様々な生物が流れてくる。(写真提供：山崎啓)

アザミの圃の水質調査は、暑中は乾いた池や溜池となっているが、洪水時には川から種物の卵や魚、二枚貝など様々な生物が流れてくる。(写真提供：山崎啓)



上ノ高瀬池を流れる加茂川は、河川の低下や砂防ダム整備による水質の悪化などが顕著となっている。下ノ高瀬池さんは、25年前に加茂川流域に移住してきた。2年前から、九州大学農学研究院と協力して加茂川の再生のための取り組みを始めている。



自然の再生が 「Furukawa」の進化に

生き物のよみがえらせたアザミの圃

こうして整備されたアザミの圃では、改修前の水田を大幅に掘り下げて河川との連続性を確保し、深堀、クリーク、三日川減などの沼澤環境を復元した。大雨が降り、河川の水位が上昇すると下流側からこの人工的な湿地に水が流入し、一時的に水と触れる湖水位と同一の機能を果たすことになった。沼澤環境を仕舞いこむ生き物の圃を「沼澤」として扱うのだ。



上ノ高瀬池の水田では、小学生が田植え、草取り、畦作り、収穫などを行う。沼澤環境、沼澤の中へNPO法人アザミの会副理事長大塚安幸さん。右下ノ沼澤環境が復活したために、このメダカのような生き物がたくさんもどってきた。

圃は、子供たちための農業体験環境整備の場として活用されている。例えば、2005年から地元小学校の4年生を対象とした夏休みの環境学習が実施されるようになった。2008年にはアザミの圃に学習用の水田も整備され、小学校の5年生を対象として田植え、草取り、稲刈り、収穫体験などが行われるようになった。これらの環境学習活動を通じて、子供たちはアザミの圃の大切さを学び、自然の大切さを学んでいる。アザミの圃は、NPO法人アザミの会の活動の中心となっており、九州大学や筑紫学院大学などと連携して活動している。



左下ノ九州大学農学研究院で作成したアザミの圃の図鑑。

子供たちへの環境学習活動を通じて、子供たちは自然の大切さを学び、自然の大切さを学んでいる。アザミの圃は、NPO法人アザミの会の活動の中心となっており、九州大学や筑紫学院大学などと連携して活動している。アザミの圃は、NPO法人アザミの会の活動の中心となっており、九州大学や筑紫学院大学などと連携して活動している。

住民のオーナーシップと 維持管理活動



上ノ高瀬池のアザミの圃の様子。下ノ高瀬池は、農業協会の管理で、約1000坪の水田だった。(写真提供：山崎啓)



アザミの圃のような自然再生事業の成功の鍵の一つは、再生された自然の維持管理にある。アザミの圃では、アザミの圃では、大塚さんのエリアの再生は住民の力で進められている。しかし、学習センターや高瀬池、水田、環境学習活動と

行われる浸水防止などでは草刈り等の管理が必要となる。こうしたエリアは、全体に占める割合は少ないものの、面積が広いため、細心の注意を払って管理が必要となる。アザミの圃では、これらの草刈りが全てアザミの会を中心とした地元住民の手で行われており、それが特徴となっている。NPO法人アザミの会では、こうした

行われる浸水防止などでは草刈り等の管理が必要となる。こうしたエリアは、全体に占める割合は少ないものの、面積が広いため、細心の注意を払って管理が必要となる。

水辺環境と地域の再生

上西郷川

多自然川づくりを通じた地域創生
古田尚也

水辺環境の再生を通じた地域創生の取り組みが進みつつある。こうした取り組みが好循環を生み出しつつある。福岡周辺の川辺の取り組みについて紹介したい。

■取材：古田尚也 編者：九州大学 水野 隆 監修：田中 隆

まちの開発が進む中 川ぐらいは自然に戻そう

上西郷川プロジェクトに当初から関わってきた九州大学の林博博助教。出身が上西郷川のすぐ近くだったということもあり、このプロジェクトを担担することになった。



博多から東へ車で小一時間の場所にある福津市は、福岡市のベッドタウンとして急速に発展を遂げており、近年、水田が次々と住宅地やショッピングセンターに変わりを迎えている。

上西郷川は、そんな福津市を流れる二級河川西郷川の支流の一つである。高層ビル群の河川改修に

よって護岸はコンクリートで固められ、生き物が少なく、誰も水辺に近づくことができない。典型的な都市河川となっていた。

それはかりではない。上西郷川は治水安全度が低く、実際に10年に1度は氾濫が起きるような状態であった。しかも、護岸の高さが川の左右で異なり、水田ではなく住宅地の側の護岸が低くなっているために、あふれた水は住宅地に流れ込むという状況だった。

こうした中、福津市は上西郷川の河川改修事業に着手する。「まち全体で都市化が進み、水田が次々に消える中、川ぐらいはできるだけ自然に戻そう」。当時の福津市長の考えで、多自然川づくりが進められる方針が固まった。

当初、計画づくりは市役所が主導し、コンサルタントと住民の話し合いで進められたが、3年間で

けて出来上がった計画は理想の川づくりとはほど遠いものだった。

このため、市役所の担当者が多自然川づくりで実績のある九州大学大学院環境システム工学研究室 鳥谷孝宏教授に相談したことがきっかけで、計画の見直しが始まった。

「最初に開催した住民のワークショップは非常に怪訝な表情でした。住民は行政に対して不信感を持っていったうえに、自分たちも住民の方の一環関心のある治水対策ではなく、自然再生の試みを中心にしてしまったからです」と、当時鳥谷研究室の大学院長で、現在助教を務める林博博さんは振り返る。しかし、林さんたちの熱意に動かされ、住民たちも徐々に協力的な態度を見せるようになる。4回目のワークショップから雰囲気ガラッと変わり、前向きな議論が行えるようになり、林さんと林さん。

川にはたくさんの生き物が戻ってきた。生き物を見るために、子供たちも川に戻ってきた。

(河原健治・林博博)





上：堰では上西瀬川はたくさんの子供に愛される川になっている。下：堰には生き物や人を害はしていないのだ。

(河川事務所 提供)

上西瀬川はたくさんの子供に愛される川になっている。堰には生き物や人を害はしていないのだ。

上西瀬川はたくさんの子供に愛される川になっている。堰には生き物や人を害はしていないのだ。

川に生息する生き物を紹介する看板を作った。それによって、子供たちも川に興味を持ち、川を愛するようになった。また、川をきれいにする活動も大切だ。子供たちは、川をきれいにするために、ゴミ拾いや、草刈りなどの活動を行っている。また、川をきれいにするために、川にゴミを捨てないことも大切だ。子供たちは、川をきれいにするために、川にゴミを捨てないことを心がけている。また、川をきれいにするために、川にゴミを捨てないことも大切だ。子供たちは、川をきれいにするために、川にゴミを捨てないことを心がけている。

上：子供たちの授業をもとに、川の生き物を授業で解説した看板が設置された。中上：こども子供たちの授業をもとに設置された看板。前も子供たちが書いた。中下：ヨイヨイは、西瀬川流域で最も多く見られる魚のひとつ。魚類を対象としたモニタリング調査の結果、川の環境は魚の増殖は約10倍に、個体数は約11倍になったことが明らかになった。下：サマシマドジョウは清流から清流に変わると減少している魚種である。水がきれいであるから増殖している。上西瀬川にも多く生息していることから、シンボルフィッシュとなっている。



などの工夫を行った。「林さんたちが提案を作ってくれたので自分たちはイメージを持って作ることができた。自分たちの提案を何でも聞いてくれて、構想として示してくれた」と地域住民としてワークシoppに当初から参加してきた「上西瀬川日本一の清流をめざす会」の佐藤孝司さんは地域を盛りあげた。

子供たちのための川づくりが、こうして地に根をのこす。ワークシoppは、2007年（平成19）から合計30回以上開催され、運営も継続している。この中で、河川制の仕組みが幅広く紹介され、決められていった。「ワークシoppを開始した当初、



環境科小学校の元校長先生の火場正嗣さん。火場先生の強力なサポートもあり、総合学習の時間でも上西瀬川が取り上げられることになった。

やはりコンフリットで始めた企業家の調子が良いという意見も、なるべく自然に流してほしいという住民の間で意見が分かれた。しかし、じっくり意見を聞いていくと、双方が子供のことを考えていることが分かった。子供のための川づくりをするという共通の目標を持つことができた。

だが、河川の上では若手世代が少なかった。そんな時に力を貸して出してくれたのが環境科小学校だったのだ。

川に生息する生き物を紹介する看板を作った。それによって、子供たちも川に興味を持ち、川を愛するようになった。また、川をきれいにする活動も大切だ。子供たちは、川をきれいにするために、ゴミ拾いや、草刈りなどの活動を行っている。また、川をきれいにするために、川にゴミを捨てないことも大切だ。子供たちは、川をきれいにするために、川にゴミを捨てないことを心がけている。

この方針を具体化するために、多自然川づくりの手続きが導入された。日本では、1980年代初期から「多自然川」づくりが進められていたが、2006年にこの多自然川づくり事業のレギュレーションができた。この多自然川づくり事業のレギュレーションは、このレギュレーションの趣旨も「多自然川づくり」に変更され、この多自然川づくりがすべての川づくりの基本である。

この方針を具体化するために、多自然川づくりの手続きが導入された。日本では、1980年代初期から「多自然川」づくりが進められていたが、2006年にこの多自然川づくり事業のレギュレーションができた。この多自然川づくり事業のレギュレーションは、このレギュレーションの趣旨も「多自然川づくり」に変更され、この多自然川づくりがすべての川づくりの基本である。

「多自然川」づくりは、川をきれいにする活動も大切だ。子供たちは、川をきれいにするために、ゴミ拾いや、草刈りなどの活動を行っている。また、川をきれいにするために、川にゴミを捨てないことも大切だ。子供たちは、川をきれいにするために、川にゴミを捨てないことを心がけている。

この方針を具体化するために、多自然川づくりの手続きが導入された。日本では、1980年代初期から「多自然川」づくりが進められていたが、2006年にこの多自然川づくり事業のレギュレーションができた。この多自然川づくり事業のレギュレーションは、このレギュレーションの趣旨も「多自然川づくり」に変更され、この多自然川づくりがすべての川づくりの基本である。



マングローブが支える 人々の暮らし 〔ベトナム〕

大半がエビ養殖池になってしまったマングローブ林は、どのように再生を遂げたのか

古田尚也 元CNN記者、元NHK国際報道キャスター

多様な水生生物のゆりかごとなり、また、波のエネルギーを和らげ海岸線を守るなど、多くの恵みをもたらすマングローブ林。ベトナム北東部のドンズイ村では、エビ養殖池を作るため一度は失われたマングローブ林が、人々の暮らしを支える基盤として蘇った。

撮影：古田尚也

巨大なマングローブに
囲まれた村

ベトナムの首都ハノイから、建設されて間もない高速道路を走って東に向かうと、3時間ほどで数千の畜舎や小島の立ち並ぶ、世界遺産のハロン湾に達する。ハロン湾を横目に、さらに車を北東に1時間ほど走らせると、そこには中国との国境にもほど近いクアリンソンのティエンイエン郡だ。このティエンイエン郡の海岸沿いのアルタ地域には大小さまざまな島が点在しているが、そのうちのひとつの島が今回の目的地「ドンズイ村」である。島といってもドンズイ村は本土のすぐ近くであり、陸地とも小さな道で結ばれている。

村の面積は約60000㎡、2011年に2500人ほどの人々が暮らし始めている。住民の多くは1970年代末の中越戦争の後に入植してきた人たちだ。

村の人々の生活を支えているのは、主に農業と漁業。そして、この島を支えてきたのが、この村を取り囲む巨大なマングローブの林である。現在でも、村の面積の約6割をマングローブ林が占めている。



ドンズイ村は農業をマングローブ林に
囲まれている。多くの村人はボートで
島に上れる。

マングローブ林がもたらす
環境効果の一例

マングローブには、世界中の熱帯から温帯まで多くの国に、海岸の防風林として、また、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。



マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。

マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。



マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。

マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。

エビ養殖場に転換された
ドンスイ村のマングローブ林

ドンスイ村のマングローブ林も過去30年ほどの間に大規模な転換した。ドンスイ村の農業と養殖は島の中心地に移って、その周囲は田舎の山ほとこの土の建設が増えてきた。村人たちは、漁りから干海で養った水を運ぶようになった。

干海で養った水を運ぶようになった。



干海でファンと呼ばれる魚をバイクで運ぶ村人。背景には干海に広がるマングローブ林の風景が広がる。

マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。

マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。

干海で養った水を運ぶようになった。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。

失われた自然を取り戻す
NGOなどの積極活動

マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。

(ACTMANG)の活動が、マングローブ林の再生に貢献している。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。マングローブは、水質浄化や生態系保全の役割を果たしている。



干海で採れた多くの魚を運ぶ村人。背景には干海に広がるマングローブ林の風景が広がる。



100年先の未来への贈り物

20周年を迎えた マングローブ植林プロジェクト

1999年のプロジェクト開始から20年が経過し、「生命のゆりかご」。マングローブの森は大きく広がっています。

東京海上グループのマングローブ植林プロジェクトは、創立20周年記念事業の一環として、「環境に貢献することによって、地球に貢献することによって」という社訓の声をもとにスタートしました。

マングローブの生態系には、地球温暖化防止や生物多様性の保全、地域の経済・社会への貢献といった効果があるといわれています。三菱総合研究所の調査の結果、植林を開始した1999年4月から2018年3月末までの19年で生み出された経済価値は、累計1185.5億円に達しているという試算結果が得られました。その価値は、20年後の2038年には累計3912億円になると予測されています。

経済価値に加え、植林地帯と周辺に暮らす約141万人の人々に影響を与え、地域の人々の暮らしの向上や防災・減災等の便益を生み出されています。

東京海上グループは、様々な恵みをもたらすマングローブを守り、育て、広げる「地球の未来にかける保険」と位置づけ、植林プロジェクトを100年間継続することを決めています。

マングローブ植林が地域社会にもたらした影響

- 約 **125** 万トン
マングローブとその土壌が約125万トンの二酸化炭素を蓄積することで、世界中の人々が利益を享受しています。
- 約 **141** 万人
植林した地域とその周辺に居住する人
- 約 **14** 万人
マングローブでの漁業を主たる収入や雇用の源泉としている人
- 約 **30** 万人
マングローブ漁業に関連した漁業以外の生産活動で雇用されている人
- 約 **60** 万人
マングローブでの漁業に関連した漁具の制作、造船や保守等の付随的な職業に従事する人
- 約 **194** 万人
マングローブによって、悪天候、高潮、浸食、塩水の浸入、水質汚染等から保護されている人

マングローブ植林に関する取り組み



マングローブ植林によって生み出された経済価値

- 2038年の推定
累計 **1185.5** 億円 → 累計約 **3912** 億円
- マングローブ生産物の収穫**
マングローブから魚介類や木材、伝統薬等の生産物が得られるようになりました。
約 **142.5** 億円 → 約 **506.5** 億円
 - 現場外の漁業生産性の向上**
マングローブの近海や沖合の漁業生産性の向上等に良い影響をもたらしました。
約 **354.8** 億円 → 約 **1080.5** 億円
 - 海岸線の安定化と浸食防止**
海岸線の浸食等を防止する役割を果たしました。
約 **253.7** 億円 → 約 **911.9** 億円
 - 極端な気象からの避難所機能(被害軽減)**
自然災害の影響からの避難所として機能しました。
約 **126** 億円 → 約 **426.4** 億円
 - 水質調整**
家庭用水等の水源の汚染を防止する役割を果たしました。
約 **297** 億円 → 約 **965.7** 億円
 - 気候調和(気候変動の緩和)**
マングローブの森が温室効果ガスを吸収する等をし、気候変動の緩和に重要な役割を果たしました。
約 **11.3** 億円 → 約 **20.7** 億円

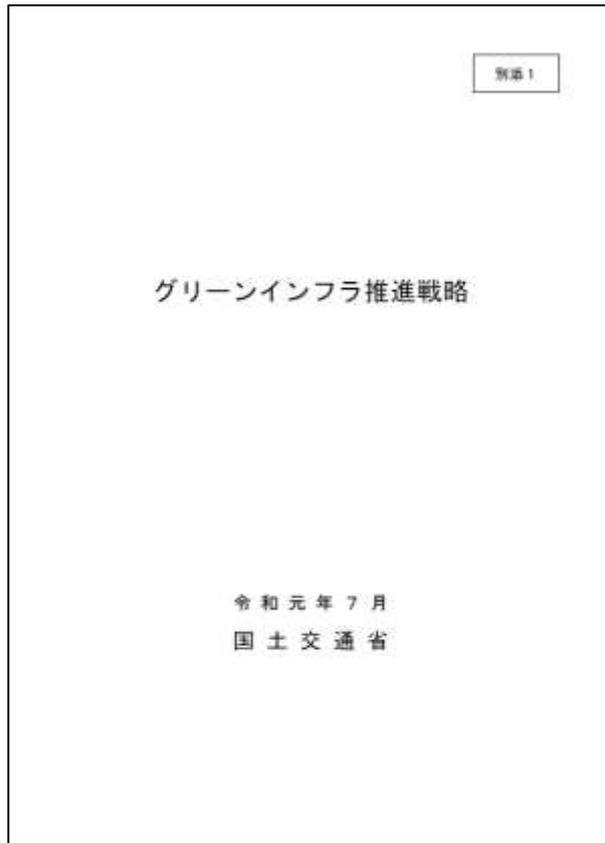
※上記はすべて累計の経済価値

2019年10月8日、東京海上グループは、東京海上日動140周年・マングローブ植林20周年記念シンポジウム「地球の未来かける保険 マングローブ植林を通じた社会価値創出」を開催し、以下について社会に発信しました。東京海上グループは、社会の皆様とともに社員全員参加型で社会課題解決の取り組みを推進し、SDGsの達成にも貢献してまいります。

- 植林NGOs^{※1}との連携による「マングローブ植林事業」が生物多様性や湿地の保全、気候変動の緩和・適応等のさまざまな効果を生み出し^{※2}、SDGs達成にも大きく貢献していること
- 国際社会の期待に応え、国連「SDGsの目標14の達成に向けた海洋行動コミュニティ」に参画すること
- 2007年に公表した「マングローブ植林100年宣言」^{※3}を改定し、植林NGOsをはじめとする社会の皆様とともに、マングローブを基盤としたサービスの提供を通じて価値創出を目指す「マングローブ価値共創100年宣言」を策定・公表したこと



NbSの定義や考え方は、以下にある国土交通省が示したグリーンインフラの定義とも大きく重なっています。



グリーンインフラとは、

「社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組である」

経団連生物多様性宣言 行動指針（改定版）



5.【自然資本を活かした地域の創生】
自然への畏敬の念を持ち、自然資本を
活用した地域の創生に貢献する

5-1 生態系が有する機能を活かした
防災・減災対策等への理解を深め、安
全・安心な地域づくりに貢献するよう努
める。

5-2 地域固有の自然資本が有する
機能を活用し、地域の創生に貢献する。

5-3 都市や一部の里地里山に代表さ
れる、既に自然の恵みが損なわれている
国内外の地域において事業活動を行
う場合には、生物多様性の回復を促す
よう努める。



CBD



Convention on
Biological Diversity

Dist:
GENERAL

CBD/WG.2020/2/3
6 January 2020

ORIGINAL: ENGLISH

OPEN-ENDED WORKING GROUP
ON THE POST-2020 GLOBAL
BIODIVERSITY FRAMEWORK
Second meeting
Kunming, China, 24-29 February 2020

ZERO DRAFT OF THE POST-2020 GLOBAL BIODIVERSITY FRAMEWORK

Note by the Co-Chairs

I. BACKGROUND

1. In decision 14/34, the Conference of the Parties set out the process for developing a post-2020 global biodiversity framework, established the Open-ended Working Group on the Post-2020 Global Biodiversity Framework to support this process and designated its Co-Chairs. Subsequently, the Open-ended Working Group at its first meeting requested the Co-Chairs and the Executive Secretary, with the oversight of the Bureau, to continue the preparatory process in accordance with decisions 14/34, CP-2/7 and NP.3/15, and to prepare documentation, including a zero draft text of the post-2020 global biodiversity framework¹ for consideration by the Working Group at its second meeting.
2. The present document has been prepared in response to this request. Section I provides background, section II provides an introduction to the zero draft and section III contains a draft recommendation for the consideration of the Working Group. Annex I contains the zero draft of the post-2020 global biodiversity framework for the consideration of the Working Group. Elements of a draft recommendation to the Conference of the Parties at its fifteenth meeting on the post-2020 global biodiversity framework are presented for the consideration of the Working Group in annex II. The document is complemented by two addendums, containing appendices to the draft post-2020 global biodiversity framework and a glossary of terms.
3. The proposed framework applies a “theory of change” approach, a strategic planning framework used to help plan, implement and evaluate the impacts of the actions taken. It provides a powerful tool for organizing measurable goals and solutions, and for evaluating both short- and long-term impacts in a consistent, meaningful and transparent structure. This type of structure also allows diverse stakeholders to articulate challenges, work together towards common goals, use the same language when sharing information on the status of implementation, and ensure that collective actions are aligned towards achieving the greatest possible impact.
4. Some elements of the proposed framework are currently presented for illustration purposes only, as their final formulation will depend on the results of ongoing processes. This includes processes related

¹ The term “post-2020 global biodiversity framework” is used in the present document as a placeholder, pending a decision on the final name of the framework at the fifteenth meeting of the Conference of the Parties. Similarly, the word “framework” is used throughout the text as a placeholder.

(a) Reducing threats to biodiversity

1. Retain and restore freshwater, marine and terrestrial ecosystems, increasing by at least [50%] the land and sea area under comprehensive spatial planning addressing land/sea use change, achieving by 2030 a net increase in area, connectivity and integrity and retaining existing intact areas and wilderness.
2. Protect sites of particular importance for biodiversity through protected areas and other effective area-based conservation measures, by 2030 covering at least [60%] of such sites and at least [30%] of land and sea areas with at least [10%] under strict protection.
3. Control all pathways for the introduction of invasive alien species, achieving by 2030 a [50%] reduction in the rate of new introductions, and eradicate or control invasive alien species to eliminate or reduce their impacts by 2030 in at least [50%] of priority sites.
4. Reduce by 2030 pollution from excess nutrients, biocides, plastic waste and other sources by at least [50%].
5. Ensure by 2030 that the harvesting, trade and use of wild species, is legal and at sustainable levels.
6. Contribute to climate change mitigation and adaptation and disaster risk reduction through nature-based solutions providing by 2030 [about 30%] [at least XXXX MT CO₂e] of the mitigation effort needed to achieve the goals of the Paris Agreement, complementing stringent emission reductions, and avoiding negative impacts on biodiversity and food security.

(b) Meeting people's needs through sustainable use and benefit-sharing

7. Enhance the sustainable use of wild species providing, by 2030, benefits, including enhanced nutrition, food security and livelihoods for at least [X million] people, especially for the most vulnerable, and reduce human-wildlife conflict by [X%].
8. Conserve and enhance the sustainable use of biodiversity in agricultural and other managed ecosystems to support the productivity, sustainability and resilience of such systems, reducing by 2030 related productivity gaps by at least [50%].
9. Enhance nature-based solutions contributing, by 2030, to clean water provision for at least [XXXX million] people.
10. Enhance the benefits of green spaces for health and well-being, especially for urban dwellers, increasing by 2030 the proportion of people with access to such spaces by at least [100%].
11. Ensure that benefits from the utilization of genetic resources, and related traditional knowledge, are shared fairly and equitably, resulting by 2030 in an [X] increase in benefits.

(c) Tools and solutions for implementation and mainstreaming

12. Reform incentives, eliminating the subsidies that are most harmful for biodiversity, ensuring by 2030 that incentives, including public and private economic and regulatory incentives, are either positive or neutral for biodiversity.
13. Integrate biodiversity values into national and local planning, development processes, poverty reduction strategies and accounts, ensuring by 2030 that biodiversity values are mainstreamed across all sectors and that biodiversity-inclusive strategic environmental assessments and environmental impact assessments are comprehensively applied.
14. Reform economic sectors towards sustainable practices, including along their national and transnational supply chains, achieving by 2030 a reduction of at least [50%] in negative impacts on biodiversity.

ポスト愛知目標への提案



Promoting Nature-based Solutions in the Post-2020 Global Biodiversity Framework

13 October 2020



<https://tsc.ksp/vlyGmw>

About PEDRR and FEBA

The Partnership for Environment and Disaster Risk Reduction (PEDRR) is a global alliance of 27 UN agencies, NGOs and specialist institutes. Friends of EbA (FEBA) is a global collaborative network of more than 80 agencies and organisations working in EbA working jointly to share experiences and knowledge, to improve the implementation of EbA related activities on the ground, and to raise awareness and understanding of EbA in adaptation planning processes and multilateral policy frameworks. The CBD COP recognizes FEBA as a key partner "to support Parties in their efforts to promote ecosystem based approaches to climate change adaptation" (Decision 14/5).



しかし、このようにNbSが多くの人や機関に受け入れられるようになると、今度はNbSがどこまでの範囲を含むのか？ということについて、より厳格な定義やガイドラインが求められるようになってきました。

どこまでがNbSなのか？



Nature-
derived
solutions

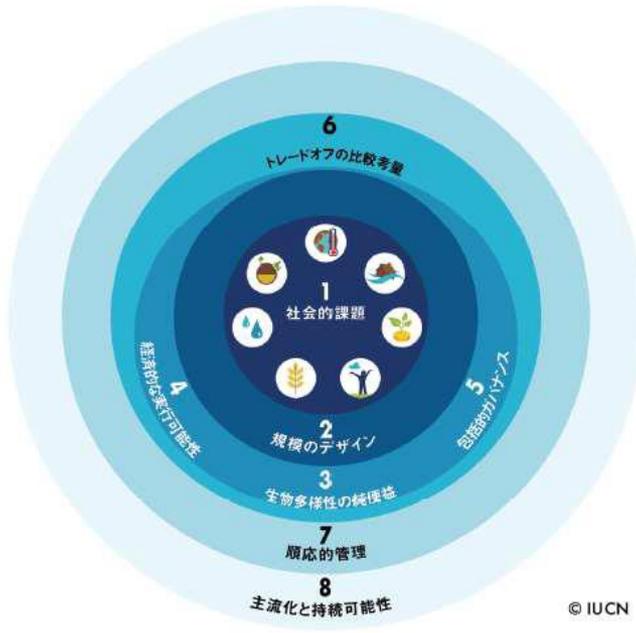


Nature-
inspired
solutions



Nature-
based
solutions

そこで、IUCNでは2年ほど前からNbSグローバルスタンダードづくりのプロセスを開始し、100か国800人以上のステークホルダーのプロセスへの参加を経て、8つの基準、28の指標から構成されるスタンダードが2020年7月にグローバルローンチされました。



自然に根ざした
解決策に関する世界標準

NbSの検証、デザイン、規模拡大に関するユーザーフレンドリーな枠組み

初版

INTERNATIONAL UNION FOR CONSERVATION OF NATURE

AFD CEM FRANCE-GERMANY PARTNERSHIP FOR NATURE-BASED SOLUTIONS

© IUCN

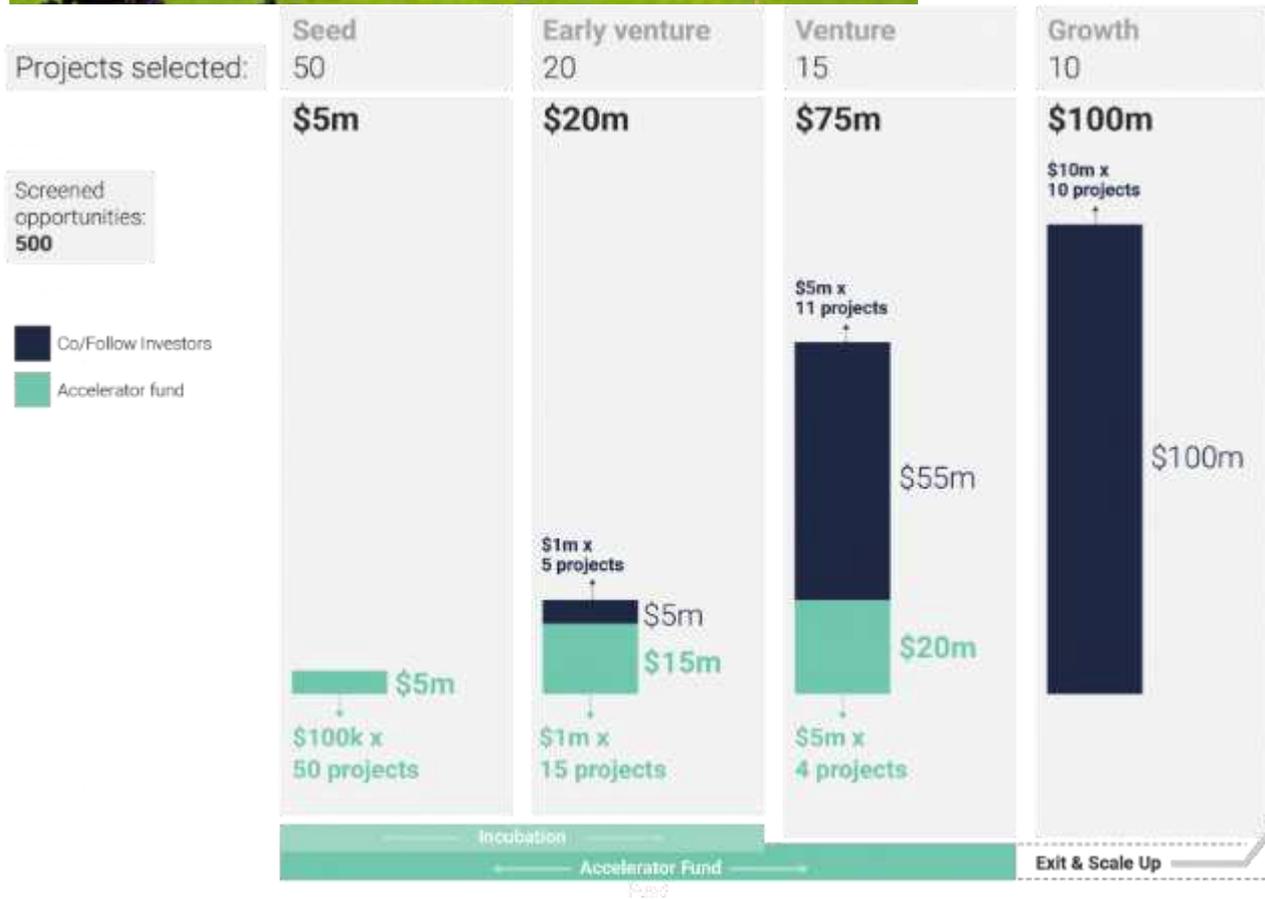
- 1) Launch event - <https://youtu.be/hpDN-svlg7I>
- 2) Launch panel - https://youtu.be/CieM_D22F5w

NbSスタンダードの8つの基準は以下の通りです。
また、各基準に対応する指標を次ページ以下に示します。



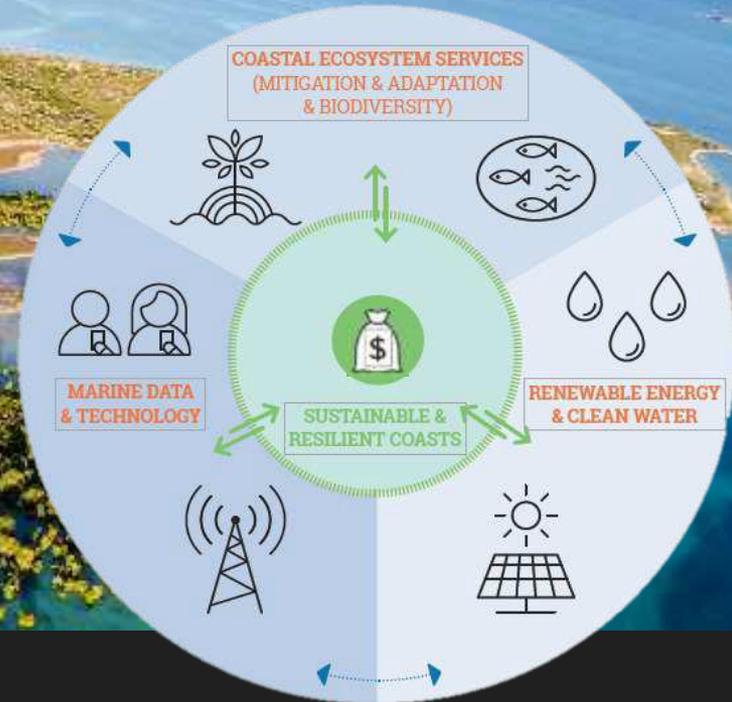
- **基準1: NbSは効果的に社会的課題に取り組む**
- **基準2: NbSのデザインは規模によって方向付けられる**
- **基準3: NbSは、生物多様性、および、生態系の健全性に純便益をもたらす**
- **基準4: NbSは経済的に実行可能である**
- **基準5: NbSは、包括的で、透明性が高く、権限を与えるガバナンスプロセスに基づいている**
- **基準6: NbSは、主目的の達成と複数便益の継続的な提供の間のトレードオフを公平に比較考量する**
- **基準7: NbSはエビデンスに基づき、順応的に管理される**
- **基準8: NbSは、持続可能で、適切な法域で主流化される**

Nature+ Accelerator Fund



- The initial US\$ 8M risk-tolerant concessional finance from GEF
- By 2030 a portfolio of up to 70 successful investment deals, attracting co-investment up to US\$160M beyond the Nature+ Accelerator funding

Blue Natural Capital Financing Facility – Update July 2020



BNCFF

Blue Natural Capital Financing Facility

The BNCFF is supported by the [Government of the Grand Duchy of Luxembourg](#) and managed by the International Union for Conservation of Nature (IUCN).



THE GOVERNMENT OF THE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG
Ministry of the Environment, Climate and Sustainable Development

The Government of the Grand Duchy of Luxembourg is the primary supporter of the BNCFF. The BNCFF has also received contributions from other donors, including the Total Foundation.



WEBSITE SUPPORTED BY

The development of this website has been supported by the Government Offices of Sweden, Ministry of the Environment and Energy.



Government Offices of Sweden
Ministry of the Environment and Energy

Home / News and Stories / Press release

01 MAR 2019 | PRESS RELEASE | ECOSYSTEMS

New UN Decade on Ecosystem Restoration offers unparalleled opportunity for job creation, food security and addressing climate change



IUCN世界自然保護会議 2021年9月3-11日@フランス、マルセイユ

NEW DATES 3-11 SEPT 2021

Dates & Deadlines

Contact

Multimedia

#IUCNcongress



Search



EN



Programme

The Event

France

Newsroom

I am a ...

Why attend?

About

Registration

Login

IUCN World Conservation Congress

One nature, one future.

REGISTER

INFO ON NEW DATES

WHAT TO EXPECT?



Programme

EXPLORE



Forum



Members' Assembly



Exhibition



Congress themes



Register to the Congress



I am a general public
visitor

大正大学 地域構想研究所

お問い合わせ アクセス

研究所について 研究活動 研究レポート 連載コラム セミナーイベント 共同・委託調査研究 連携自治体 地域人



研究活動
観光地域づくり

情報誌「地域人」第65号

TOPICS 新着情報

トピックス一覧

NEWS 公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認に基づく「情報公開文書」の公開（持続可能な良質な精神医療とモニタリング体制の確保に関する研究）

NEWS 第2回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」について

NEWS 【開催のご報告】大正大学 地域構想研究所 シンポジウム2020 ～地域における防災戦略・人材育成戦略～



国土・環境
2020.12.28
人口減少下の地域を再生する
コロナ危機下の環境構築

都市・地域・人間関係
2020.12.28
都市環境の「人的効果」の活用
結果開通の確め方(4)

健康・労働
2021.01.18
地方自治体職員が抱える健康上の状況
外国人の移入に際しては、一歩
踏み出すことが必要である

健康・労働
2020.12.28
持続可能な労働環境構築
とモニタリング体制の確立の
ために

健康・労働
2020.12.28
このイベントは、地方自治体職員
の健康増進と、健康意識の向上
に関する調査結果を、（持続可能）

国土・環境
2020.12.28
「環境省」が「国土再生計画」
を公表する
国土再生計画の概要は、国土
再生計画第4期

健康・労働
2020.12.28
「2020年 労働者の動向」
を公表する
労働者の動向は、労働
省が公表する

サイト内検索

サイト内検索 検索

研究活動

プロジェクトつなぐ

観光地域づくり

子どもプロジェクト

地域ソリューション推進センター

グリーンインフラ

防災推進センター

教育による地域再生

地域連携

連携自治体

JCI 日本企業海外展開

JFC 日本政策金融公庫

IUCN 国際自然保護連合

全国商工会連合会

地域構想研究所

メールマガジン

地域再生に役立つ
知・情報をお届けします

メールアドレス

登録

地域構想研究所

お問い合わせ

地域

BIOCITY 86号 [2021年4月発行予定] 予告

今号では東日本大震災から10年を迎える福島で、地域文化の回復と継承に取り組み様々な活動を紹介しました。次号は近年、生物多様性の新しいステージとして注目される「自然に根ざした課題解決 (NbS)」をいち早く取り上げて、解説する特集号です。

特集

生物多様性の新たな地平 自然に根ざした課題解決 (NbS) 入門 (仮題) 古田尚也 編

生物多様性条約COP10から10年が経過し、近年の自然環境保全分野では近年急速に「自然に根ざした課題解決」(NbS: Nature-based Solutions) が支持を得るようになってきた。これは、様々な社会課題の解決のために自然の力を賢く活用し、その結果として人間の福利向上や生物多様性の保全を目指すアプローチで、社会課題の解決を第一の目標としているところが、これまでの自然保護と大きく異なる。自然第一主義から人間中心主義への大転換ともいえる。本特集では、このNbSのコンセプトを仕組み出し、その推進力の中心となってきたIUCN (国際自然保護連合) の全面的協力を得て、NbS推進の背景や、2020年7月に公表された国際標準、NbSを進めるためのファイナンスや能力開発、さらに、NbSが今後期待される分野として、コロナからの復興や農業、さらには生態系レッドリスト (RE) との連携など多岐にわたる内容を網羅する。

巻頭書 古田尚也(大正大・IUCN)

「NbSの背景と経緯」古田尚也

「NbSグローバルスタンダードとその解説」
Daisy Hesseberger+古田尚也(IUCN)

「NbSの学びの機会」
Karen Sudmeier-Rieux(UNEP), Nathalie Doswald(UNEP)+古田尚也(IUCN)

「NbSを進めるファイナンスと能力開発」
Elmedina Krlavac+古田尚也(IUCN)

「コロナからの復興 グリーンディールとNbS」
Chantal van Ham(IUCN)

「IUCNの新しい農業戦略 NbSとしての農業」
Jonathan Davies+古田尚也(IUCN)

「生態系レッドリスト(RE)とNbS」
Marcos Valderrabano+古田尚也(IUCN)

「事例に学ぶNbS入門」古田尚也(IUCN)

バイオシティ編集部

〒101-0021
東京都千代田区外神田6丁目11-14
アーツ千代田3331 309号
Tel. 03-6806-0458
Fax. 03-6806-0459
E-mail biocity@bookend.co.jp

定期購読のご案内

購読部または下記ホームページからお申し込みいただけます。
<http://www.bookend.co.jp/>
<http://www.facebook.com/biocity.jp>

BIOCITY ビオシティ
季刊誌 2020年85号
2021年1月7日発行

編集
舟島浩司
(日本大学生物資源科学部特任教授)

編集アドバイザー
赤羽優弥生
鬼塚このみ
倉林 博
出野紀子
戸矢晃一
西上あがさ
萩原なつ子
古田尚也
高山英佳佳(高校生セニガ)

ブックデザイン
大橋法律一
水原優子
(にぼろデザイン事務所)

編集スタッフ
真下晶子
藤井奈穂美

発行人
藤元由紀子

発行所
株式会社ブックエンド
〒101-0021
東京都千代田区外神田6丁目11-14
アーツ千代田3331 309号
Tel. 03-6806-0458
Fax. 03-6806-0459

印刷・製本
ジノノブリッキングプレス

Printed in Japan
036806-4-007083-07-0

札丁・落丁は別取り扱いません。
本書の再刷発行・複製は、
法律で認められた範囲を除き、
著作権侵害となります。

BIOCITY 86号(2021年4月発行予定)

BOOKEND © 2021 Bookend